

【参考資料】

アンケート調査票

民間介護事業者の災害時支援連携に関するアンケート調査

(社)シルバーサービス振興会では、現在、災害発生時における介護サービスの継続的な提供のための仕組み作りに向けての検討を行っております(平成 23 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金事業「災害発生時等の介護サービスの継続的な提供のための事業者対応及び事業者間連携協定と供給機能の体制構築に関する調査研究事業」)。

本調査を通じ、災害発生時の介護サービス支援対応の実態や課題等を伺い、災害発生時に備えた民間介護事業者による支援のあり方、事業者間の連携や供給調整の仕組み等についての検討、提案を行うための基礎資料を得たいと考えております。

本調査は、全国の介護サービス事業者のうち、居宅系サービス(訪問介護、訪問入浴、通所介護、福祉用具貸与、小規模多機能型居宅介護)を提供している事業所を対象に、無作為抽出をいたし、お送りさせていただいております。年始の大変ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解頂き、以下のアンケート調査にご回答下さいますようお願い申し上げます。

平成 24 年 1 月

社団法人 シルバーサービス振興会

調査票ご記入にあたってのお願い

- この調査票は、事業所の管理者の方にご回答いただきますようお願いいたします(無記名で構いません)。
- ご回答いただきました内容につきましては、次のように取扱います。
 - 本調査事業にのみ利用し、他の目的には一切利用いたしません。
 - 統計的に処理し、事業者名、個々の回答者等が特定できないように配慮いたします。
 - 調査への拒否や、一部の調査項目への回答拒否があっても、そのことで不利益が生じることはありません。
 - 調査結果は、報告書として公表されます。
なお、ご希望の方には、報告書をお送りさせていただきます。
- 調査票は、同封の返信用封筒を用い、年始のご多用の中、大変恐縮ですが、平成24年1月14日(土)までにご投函ください。
ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【調査全般に関して】

社団法人 シルバーサービス振興会 担当：柳澤・寺尾

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-3 TEL：03-3568-2862 FAX：03-3568-2874

【調査票の内容等に関して】

株式会社 インターリスク総研 担当：松岡・砂川・長井・谷澤

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 4-2-5 TEL：03-5296-8914 FAX：03-5296-8941

基本属性

貴事業所についてお伺いします。

貴事業所の所在都道府県名	() 都・道・府・県
貴事業所の法人について (あてはまるもの1つに○)	1 複数県にまたがり事業展開している 2 単一の都道府県内に、複数事業所を設けた事業展開をしている 3 単一の拠点により事業展開をしている
貴事業所の主となる介護サービス事業について (あてはまるもの1つに○)	1 訪問介護 2 訪問入浴介護 3 通所介護 4 福祉用具貸与 5 小規模多機能型居宅介護 6 その他()
貴事業所(上で○をつけた介護サービス事業)の職員数 (臨時職員、パート等を含む)	() 名

災害発生時に備えた対応について

以下、主となる介護サービス事業に関する貴事業所の状況についてお伺いします。

問1 貴事業所では、非常災害時に備え、災害対策マニュアル等を整備していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 整備済 2 整備中 3 未整備

問2 貴事業所では、職員の緊急連絡網を整備していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 整備済 2 整備中 3 未整備

問3 貴事業所では、災害時(被災時)の職員の出勤基準を決めていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 決めている 2 整備中 3 決めていない

問4 貴事業所では、災害時(被災時)に備え、備蓄品を準備していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 日常使用する物品の在庫とは別に、災害時用の備蓄品として準備している(例)簡易トイレ等)
- 2 日常使用する物品の在庫を多めにし、いざという時に備えている
- 3 日常使用する物品の在庫分だけで、特に備えはしていない

問5 貴事業所では、備蓄品としてどのようなものを準備していますか。あてはまる品目すべての番号に○をつけてください。また、その数量について把握されている範囲でお答えください。

○をつける	品目	数量	
1	利用者向けの食料品、飲料品	約	食分
2	職員向けの食料品、飲料品	約	食分
3	介護用衣類・寝間着	約	着
4	紙おむつ等	約	枚
5	尿器、携帯トイレ等	約	個
6	タオル、ウエットティッシュ等清拭用品	約	枚
7	口腔洗浄用品	約	セット
8	防水シーツなどの介護用寝具	約	枚
9	車いす、歩行補助具などの福祉用具類	約	台
10	エプロン、ゴム手袋等の活動用物品	約	人分
11	衣類、毛布、寝具等	約	人分
12	その他(*上記以外に準備しているものをご記入ください)		

問6 貴事業所では、介護サービスを提供している地域の避難所(広域避難場所として指定されている小学校など)を把握していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 ほぼ全員の避難先を把握している
- 2 一部の利用者の避難先は把握している
- 3 ほとんど把握していない
- 4 把握していない

問7 貴事業所では、災害時等の電源喪失や外部からの支援等に備えて、利用者に関する情報を共有出来る仕組みがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 ある
- 2 ない

問8 貴事業所は、災害が発生した場合に被災地の要援護高齢者対応(受入れ)を目的とした福祉避難所に指定されていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

*福祉避難所＝災害時に一般的な避難所では生活に支障をきたす人たちを一時的に受入れる施設

- | | |
|------------|-------------------|
| 1 指定されている | 2 指定を受ける方向で検討している |
| 3 指定されていない | 4 わからない |

震災・災害等における支援活動について

東日本大震災における貴事業所における支援活動についてお伺いします。

問9 東日本大震災に際して、貴事業所では、何らかの支援活動を実施しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|---|
| 1 事業所として実施した |
| 2 事業所支援のもと、職員が個人として実施した（例：ボランティア休暇を承認した等） |
| 3 職員が個人として実施した |
| 4 特に実施していない |

問10 被災地支援を実施した事業所の方にお伺いします。

どのような支援活動を実施しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

被災地に出向いて…	○をつける
1 介護サービスの提供を行った	
2 情報収集、連絡調整を行った	
3 片付け、清掃などの支援活動を行った	
4 支援物資を搬送した(搬送するために出向いた)	
被災地には出向いていないが…	
5 支援物資を送付した	
6 義援金を拠出した	

問11 貴事業所の支援活動は、どのようなことを契機にして実施しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|---|
| 1 自発的に実施した |
| 2 行政機関からの要請に基づき実施した |
| 3 業界団体、組合などの要請に基づき実施した |
| 4 会社（本社）の指示／要請に基づき実施した |
| 5 交流のある介護サービス事業者からの要請や連絡等に基づき実施した |
| 6 その他（ ） |

問12 物資の支援(義援金の拠出を除く)を実施した事業所の方にお伺いします。

貴事業所において支援された介護関連物資の内容について、あてはまる品目すべての番号に○をつけてください。また、その数量について把握されている範囲でお答えください。

○をつける	品目	数量	
1	利用者向けの食料品、飲料品	約	食分
2	介護用衣類・寝間着	約	着
3	紙おむつ等	約	枚
4	尿器、携帯トイレ等	約	個
5	タオル、ウエットティッシュ等清拭用品	約	枚
6	口腔洗浄用品	約	セット
7	防水シーツなどの介護用寝具	約	枚
8	車いす、歩行補助具などの福祉用具類	約	台
9	エプロン、ゴム手袋等の活動用物品	約	人分
10	衣類、毛布、寝具等	約	人分
11	その他(*上記以外に準備しているものをご記入ください)		

問13 支援を実施した事業所の方にお伺いします。

貴事業所の支援活動において、特に困難であったことについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1 支援に必要な人員の確保が難しかった
2 現地に行く交通手段や燃料の確保が難しく、活動が制限された
3 支援物資の確保が難しかった
4 支援物資の管理・分配が難しかった
5 現地のニーズ把握や連絡調整等が難しかった
6 現地での交通手段や燃料の確保が難しく、活動が制限された
7 現地での活動拠点の確保が難しかった
8 支援活動中の指揮系統の統制・情報把握・連絡調整が難しかった
9 支援人員の配置、管理が難しかった
10 その他() |
|--|

問14 被災地に出向いて支援を実施した事業所の方にお伺いします。

被災地に人員が出向いて支援する際の課題として、お気づきのことをご自由にお書きください。

災害発生に備えた各種連携について

災害発生に備えた、貴事業所における各種連携の状況についてお伺いします。

問15 貴事業所では災害発生に備え、自治体との連携体制（災害時応援協定等）に参加していますか。

あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|---|---------|---------------|
| 1 | 参加している | →問16へお進み下さい |
| 2 | 参加していない | } →問17へお進み下さい |
| 3 | わからない | |

問16 自治体の連携体制に参加している事業所の方にお伺いします。

自治体との連携体制（災害時応援協定等）は、どのような内容ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 1 | 介護をはじめとした役務提供等の人的な支援についての連携 |
| 2 | 安否確認活動への参加や、把握している安否情報の提供などの情報に関する連携 |
| 3 | 物品・物資等の提供支援・運搬支援についての連携 |
| 4 | 建物や場所の提供等についての連携 |
| 5 | 包括的な連携 |
| 6 | その他() |

問17 貴事業所では、災害時を想定した連携体制を、他の介護事業者（所）と構築していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

他の介護事業者と…		○をつける
1	連携関係を構築している	
2	連携関係は構築していない	
法人内の他の事業所と…		
3	連携する仕組みを有している	
4	連携する仕組みはない	
5	わからない	

問18 貴事業所では災害時を想定した連携体制を介護以外の事業者と構築していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 物資輸送のための運送事業者
- 2 人の輸送のためのバス・マイクロバス・タクシー等の事業者
- 3 自動車等の燃料確保のための燃料事業者
- 4 介護サービス活動に際して、通信確保のための通信事業者
- 5 医療との連携のための医療機関／医療関係者
- 6 介護用品確保のための紙おむつメーカー等をはじめとしたメーカー
- 7 食料品、飲料品確保のための食品メーカー、食品流通業者等
- 8 その他()
- 9 構築していない
- 10 わからない

連携のしくみについて

災害発生に備え、民間介護サービス事業者間において連携をはかり、在宅系の介護サービスにおいても、継続的なサービス提供を維持しようとする本事業の提案について、ご意見をお伺いします。*連携のしくみについては、別紙をご参照ください。

問19 このような、民間介護事業者間の連携のしくみは継続的な介護サービス提供のために必要と思われますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 はい
- 2 いいえ
- 3 わからない

問20 このような、民間介護事業者間の連携のしくみがあれば、参加したいと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 はい
- 2 いいえ
- 3 わからない

問21 貴事業所では、災害発生を想定した場合に、支援活動拠点として活用できそうなスペース(複数人が滞在可能)はございますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 はい
- 2 いいえ

問22 貴事業所が民間介護事業者間の連携のしくみへ参加することを想定した場合、どのようなことが危惧されますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 支援人員の確保が難しい
- 2 支援物資の拠出が難しい
- 3 利用者情報の取扱いが心配
- 4 連絡調整が難しい
- 5 活動費用の負担が心配
- 6 職員の事故・健康管理・精神的な負担が心配
- 7 その他()

問23 民間介護事業者間の連携のしくみを構築するにあたって、どのようなことを整備すべきと思われますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 支援活動に関する情報収集・発信機能の整備
- 2 支援人員の連携・調整機能
- 3 支援物資の調整・運搬手段の確保
- 4 活動支援拠点の確保
- 5 利用者情報のバックアップ・災害時の活用の仕組み
- 6 支援活動で職員が負傷した場合の対策／事故に備えた保険の整備
- 7 支援で発生した費用負担の扱い(私費／公費)の明確化
- 8 その他()
- 9 特になし

問24 在宅介護サービスを継続的に提供するための効果的な支援活動を行うためには、どのような事業者(介護サービス以外の事業者)との協力関係が必要と考えますか。必要と思われるものすべてに○をつけてください。

- 1 物資輸送のための運送事業者
- 2 人の輸送のためのバス・マイクロバス・タクシー等の事業者
- 3 自動車の燃料確保のための燃料事業者
- 4 介護サービス活動に際して、通信確保のための通信事業者
- 5 医療との連携のための医療機関／医療関係者
- 6 介護機器・介護用品確保のための紙おむつメーカー等をはじめとしたメーカー
- 7 食料品、飲料品確保のための食品メーカー、食品流通業者等
- 8 支援活動拠点確保のための不動産業者や建設業者
- 9 その他()
- 10 他の事業者との協力関係は考えなくてよい

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

➤ **調査結果の送付をご希望の方は、下欄に送付先をご記入ください。**

貴事業所名			
部署名		お名前	
住所	〒 -		

ご記入いただきました個人情報、調査結果の送付に係る用途に限定し、個人情報保護法に従い、厳重に管理いたします。

民間介護事業者間の災害時支援連携のしくみ（イメージ）

●連携の目的

民間介護事業者が連携をはかり、災害発生時における被災介護事業者における必要な介護サービス（在宅介護系）の継続のための人的・物的な支援体制を構築する

●連携の対象

民間介護事業者団体・事業者（在宅介護系）等（参加は任意）

●支援イメージ

